

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25501018

研究課題名(和文) タンザニアにおける女性の社会的自立に向けたコミュニティ・ツーリズムの有効性

研究課題名(英文) Effectiveness of Community-Based Tourism for the Achievements of Women's Social Independence in Tanzania

研究代表者

中嶋 真美 (NAKAJIMA, Mami)

玉川大学・文学部・教授

研究者番号：80555409

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域社会を観光資源化するCommunity-Based Tourism(CBT)に着目し、現在タンザニアで実施されるTanzania Cultural Tourism Programmeを事例に、CBTがもたらす地域発展と女性の社会的自立の関係性及び可能性を検証、考察した。現地調査の結果から、男性主導型が多い現行のCBTの在り方は地域社会に対し一定の貢献度はあるものの、女性のエンパワーメントには限界があり社会的自立には繋がりにくく、仕組みや体制などの改善が求められると結論付けた。

研究成果の概要(英文)：This study aims to examine the possibilities and limits of sustainable development through Community-Based Tourism (CBT) in Tanzania, especially aiming for the achievement of women's social independence. CBT is often said it can provide some support of individuals' livelihood at the local level through its profits. Tanzania Cultural Tourism Programme has been conducted with the aim of the development. However, there is variability in degree of profits and benefits according to each site and discrepancies between men and women in the local communities in terms of their respective opportunities. In conclusion, in its present form, CBT works as partial support toward living expenses, but the job opportunities originating from it are too limited to fully secure the livelihood of those women and to generate other opportunities. The stakeholders should reconsider the original way of "development" through CBT from the perspective of possibilities of women's social independence.

研究分野：観光社会学

キーワード：コミュニティ・ツーリズム 観光 開発 ジェンダー タンザニア

1. 研究開始当初の背景

観光における国際的な方向性としては Sustainable Tourism(ST)の実施が目指されている。STとは、ピジター、産業、環境、ホスト社会の必要性に応じつつ、経済的、社会的、環境上のインパクトを現在そして将来に亘り考慮するものである。その中でも地域社会を活用し一般の生活環境をそのまま観光資源化する Community-Based Tourism(CBT)が普及してきた。とりわけサハラ以南アフリカ(SSA)においては住民参加による直接的な住民裨益を目的とし運営されることが多い。本研究で研究対象とするタンザニア連合共和国(TZ)は(研究申請当初)人間開発指数が187か国中153位の重債務貧困国である(UNDP,2011)が、TZにおける観光産業はGDPの12%を占め、従来第一次・二次産業支援だけでなく第三次産業への支援施策として注目されている。一方で、自然資源の濫用や乱開発、外資流入やリーケッジ(利益漏出)の問題も指摘される(Mitchell&Ashley,2010)。地域内でも利益配分や機会獲得面での格差拡大、社会関係資本の変化などが生じ、CBTが有効な開発手法とは一概に言えない状況も存在する(中嶋,2012)。また、資源管理や多様性保全、気候変動対策など地球規模の問題群は複雑に相互関連性を持っており、問題解決には国単位だけでなく人々の暮らしが存在する現場での日常的な取り組みの積み重ねが重要である。その中でも観光を地域で実践する担い手でありながら社会的弱者として位置づけられることの多い「女性」の発展に着目することは重要である。近年、国連によるサポートなどCBTは有効な支援手法として途上国で多用され、女性の生活改善という観点から一村一品(OVOP)運動等と合わせて展開される取り組みも見られるようになった。しかし、国連による支援とそれに伴う成果報告を除けば、SSAに特化したCBTに関する研究は決して多くはなく、テーマをCBTに絞り、発展過程において女性への影響を論じたものは見られず学術的蓄積は十分ではない。

2. 研究の目的

本研究は、観光の中でも地域発展/環境保全/人材育成などに寄与すると言われ、地域生活環境をそのまま観光資源化する Community-Based Tourism(CBT)に着目し、観光がもたらす地域発展と女性の社会的自立の関係性及び可能性を開発学、観光学、社会学等の複眼的(学際的)視点から検証、考察するものである。様々な担い手の中から「女性」を対象とし、その社会的自立を軸としてCBTの持つ可能性と有効性を明らかにすることを目的とする(大目的)。手法としては、CBTに様々なレベルで関与する女性を対象とした現地調査を実施し、環境、経済、社会、文化など諸側面から経年変化を把握しつつ、CBTの発展に伴い個人と社会がどのように変容してきた/するのかを確認する(小目的1)。

またその変容の様相から、女性の社会的自立に有効な手法について検討を加え(小目的2)、既に確立された手法の独自性や汎用性、またその限界について考察を深める(小目的3)。

3. 研究の方法

近年、様々な観光形態が生み出されその目的も多様化しつつあるが、国際的な方向性としては Sustainable Tourism(持続可能な観光)の実施が目指されている。マクロな視点では、観光地の増加は社会経済的な進展(雇用創出/インフラ開発/歳入増加)をもたらすものとして重視され(UNWTO,2010)、他方、ミクロな取り組みとしては既存の地域資源を活用し利益が地域社会に還元されるCBTを推奨する国や地域も増え、貧困削減と発展が目指されてもいる(Wood,2002)。しかし、地域への公平な裨益を担保すべき(Scheyvens,1999)とするCBTにおいても、地域社会内での利益享受については確実に格差が存在し(中嶋,2012)、観光による利益が運営主体に渡らず外部へと流出するリーケッジの問題も随所で指摘されている(Honey,1999、Mitchell&Ashley,2010)。また観光の発展に伴い、先進国・途上国の別だけではなく年齢、地域、階層、ジェンダー等の面においても問題が発生しつつある。

本研究では、主として以下3点の実施を中心に既存の研究成果を踏まえ発展的な研究を展開する。(1)CBTへの関与レベルごとの女性地域住民の経年変化(環境、経済、社会、文化等)の確認・把握(2)地域内でのCBTの発展に伴う社会変容と女性への影響範囲の確認・把握・検証(3)CBTプログラムごとの発展可能性と地域独自性の確認・把握・検証

【方法】聞き取り調査および質問票を用いた半構造化インタビューの実施、参与観察

【調査対象地】[北部(継続事例)]タンザニア連合共和国アルーシャ州ギレシ地区/[北部(展開事例)]同ムララ地区/[北部(新規事例)]キリマンジャロ州マチャメ・ンクウェシヨ地区、マチャメ・ンクウェセコ地区/[東部(新規事例)]モロゴロ州チルンガ地区/[東部(新規事例)]タンガ州パンガニ地区

4. 研究成果

(1)タンザニアにおけるCBT

タンザニアにおける Community-Based Tourism(CBT)は政府、NGO、民間企業といった様々なステークホルダーにより運営されているが、官民共同のプログラムとして長年継続されてきたものに Tanzania Cultural Tourism Programme(TCTP)がある。1996年から5カ年計画でオランダの開発援助団体(SNV)とタンザニア政府が協働事業として導入・展開し、現在はタンザニア人主体の Tanzania Association of Cultural Tourism Organizers(TACTO)という組織がプログラム承認やマネジメント業務を行っている。当初3か所だった実施地区も60か所にまで増加し、CBTの草分け的存在として定着している。利益の一部(プログラム参加費の一部)を

開発支援費として基金化することで地域内の教育設備の改善やインフラ向上など地域ニーズの高い問題解決に貢献する仕組みとなっている。また、TCTP はガイドや警備員、ドライバー等の雇用機会の創出により、地域社会及び地域住民が直接的に利益を得られることから貧困緩和策として機能してきた。その効果から TCTP の幾つかの地区は UNWTO の貧困削減プロジェクトである ST-EP に指定されている。現在、タンザニアの一人当たり GNI は 920 米ドルであるが (World Bank, 2016)、本研究で研究調査対象とする村落地域では概ねこのレベルに達していない。住民の多くは第一次産業に従事し、とりわけ女性は家事労働に従事しつつ副業を営むケースが多い。副業の内容も、個人が村落内で極めて小規模に営むレベルにとどまり、個人の収入は全体的に低い状況にあり、CBT の効果に期待する村落も少なくはない。

(2) CBT 運営と女性地域住民の関与

ギレシ地区(アルーシャ州)

この地区はアルーシャ市街地から約 8km のメルー山の裾野から中腹に位置する村落地域で、アクセスが容易であるため、これまで多くの観光客を受け入れてきた。男性コーディネーターを中心にプログラムが運営されており、最盛期はガイド 5 名(うち 1 名が女性)が現地の案内を担当し、食事の提供など補助的業務のための女性グループ(WG)も組織されている。しかし最近では近隣に類似プログラムが増え、観光客数の伸びは芳しくなく、2015 年 12 月の調査ではガイドは 2 名に減少していた。この地区では既に CBT により小学校の設備改善、中学校の設置・拡張、教員配置、水道施設の敷設などが達成されている。関連業務に就く住民の個人的な所得向上もあるが、むしろ長年の実施により地域公共財への貢献(地域効果)が顕著である。

2013 年の地域女性住民(32 名)を対象とする CBT の利点に関する調査では、32 名中 6 名(いずれも女性)から「観光客からの贈り物や物品の寄付」という回答が得られた。農村部では学用品費や小学校の教育充実費は家計からではなく女性の個人収入から支出されるケースが多い。ゆえにこの回答は物品の機能だけでなく、その物品を買わずに済むことによる金銭的な支出削減が生み出す副次的利益の重要性を示している。ただし、金額は少額で定期的な利益としては期待できないため生活向上に資するとまでは言い得ない。また、女性の直接的(経済的)利益の有無について、「有り」と答えたのは 32 名中 4 名のみであり、うち 2 名は WG 活動の参加者であった。メンバー(M 氏・D 氏)によれば、近年、観光客数は減少傾向で、ローシーズンでは週に 1、2 回程度の就労機会しかなく個人収入も年々減少しているとのことであった。

他方、初期からガイドを務める女性ガイド M 氏はコーディネーター S 氏と親子関係にあり、このサイトにおける WG を組織し、TCTP

運営に必要な家事労働(食事、土産物など)提供の任も担っていた。WG の組織化と運営方法については村内で大きく広報を行ったりはせず近隣住民の協力で成り立っており、社会関係資本が活用されている。人材育成についても「トレーニングはせず、女性が普通にできる仕事を回している。利益はお小遣い程度なので日払いである」と述べた。WG メンバーに「観光に係る他の仕事に従事する予定や希望はあるか」と尋ねたところ、「今ある能力でできる範囲のことがしたい。家事も育児も農作業もあって忙しく、これ以上は望んでいないし必要もない」と答え、WG の仕事の発展性については特に期待していない様子であった。

ムララ地区(アルーシャ州)

この地区は標高 4,566m のメルー山の中腹に位置する村落地域である。アルーシャ市街地からは約 30km とやや離れており、先述のギレシ地区に比べて現地へのアクセスは良いとは言えないが、女性だけで運営する最初のプログラムとして認知度は高い。とりわけ WG が行うチーズ作りが有名であり、その商品は国内コンクールで入賞も果たすなど観光のアトラクションとしてだけではなく農村部の小規模事業のモデルとしても認識されている。2013 年時点での女性グループの構成員は 5~7 名でチーズ製造や養蜂を行い、ツアー中に施設の見学や土産物としての蜂蜜販売を組み込むなど工夫がなされていた。その利益は地域の小学校施設や診療所施設の改善などに役立てられ、余剰分は WG メンバーで公平性に配慮しながら分配される仕組みが確立されていた。しかし、2015 年 12 月の調査時には、実質的運営を担うコーディネーターの配偶者の他界を契機にプログラム運営が滞り、WG によるチーズ作りも活動を停止していた。「女性」をキーワードにプログラム運営をしていたものの、実情は女性の主体性は高くはなく、またプログラム運営に関してのコーディネーター及び近親者への依存度の高さゆえの問題が伺えた。

マチャメ地区(キリマンジャロ州)

キリマンジャロの裾野に位置するマチャメ地区には現在 2 つのサイトが稼働している。一つは男性主導型、もう一つは女性主導型で女性グループも組織されている。いずれも地元住民であるチャガ族の運営で、市街地からはアクセスが良くないため観光客数もまだ少なく、公共財に益するほどの利益は生じていない。事業開始間もないこともあり、地域内の軋轢も生じていない。

前者はコーディネーターの S 氏(男性)がガイドも兼任しており、他にガイドはいない。2010 年末から開始し、年間来訪者数が年間 30 名程度の極めて小規模な TCTP サイトである。観光客が少ないため WG を組織する段階にはなく、S 氏によれば「必要に応じて近隣の女性(主婦)に仕事を依頼している」と言う。依頼内容は主に来客用の食事の材料調達

や洗濯物などで、1回の賃金は一人当たり5千~7千タンザニアシリング(約3~6米ドル)程度である。人選はS氏の意向次第、とくに担当の順番は決められてはいない。観光客の来訪時はS氏の家族が主にその仕事をサポートしており、「今後もWGを組織したり、他のガイドを養成したり雇用したりという予定はない」と語った。現在、収益はすべてS氏と臨時雇用の女性の日当に充てられており、地域への還元はまだ行われていない。他方、後者は2011年に事業を開始し、コーディネーターのS氏(女性)がガイドも兼任しており他のガイドはいない。TCTPに関する業務のすべてを女性が担っている点、WGが組織されており、現在は15名のメンバーが登録しているという点が特徴的である。このサイトも歴史が浅く、観光客も年間30~50名程度と少ない。WGメンバーのA氏によれば、実働の状況は毎日ではなく月2回程度であるという。観光客が少ないことは利益創出の可能性を限定的なものとするが、一方で、実働回数や時間が短いことにより「今の観光客数なら日常生活パターンを変える必要がない。夫や家族の理解も得やすく、家庭内に問題を発生させることなく活動に参加できている」のだという。ただし利益については、1日に5千タンザニア・シリング(約3米ドル程度)の日当が出るのみであるため、個人の収入増加の機会として有効であるとは言い難い。また、女性が事業参加することについて地域内或いは家族からの反対はないのかという問いにS氏(女性)は「多くの場合が主婦であり家事以外に育児、農作業なども役割の範囲にある。したがって参画には夫の理解と承諾が必要だが、わずかでも収入源にもなり、現時点では月2回程度の仕事の依頼で日常生活に支障はないため、特にクレームは出ていない」と答えている。また地域の男性は「日常生活の邪魔にならなければ、臨時収入にもなり、地域の役にも立つことから良い取り組みではないかと思う」と述べた。現在はメンバー内の就労機会の公平性を保つためローテーション制度を採用しているが、S氏(女性)は「いずれは英語が使える娘に手伝ってもらおう」と述べており、広く一般の女性住民もしくはWGのメンバーを育成しようという意向は見られず、機会の創出、拡大、また公平性の問題も潜在的には存在する状況にある。

チルンガ地区(モロゴロ州)

モロゴロ州内のTCTPの運営方法は他地域と比べ若干異なる。チルンガ地区の場合はモロゴロ市街地にTCTP運営のためのセンターを置き、複数の村落がセンターに登録することで殆どのマネジメント業務をセンターが担うという運営方法がとられている。2014年度の調査対象地のチョマ村の場合は村内にコーディネーター(女性)はいるものの、現地ガイドは存在しなかった。観光客の目的地の(村落)決定に関しては、このセンターが決定権を持つ。スタッフのM氏(女性)によれば「観光客の希望に合わせセンターが選択するケースが多い。適切な場所選びは満足度の向上に繋がるので重要な仕事だ」と語った。同氏は、「この地域はまだ観光客数の変動が大きく、今後の事業維持のためにも観光客のニーズを的確に反映する必要がある。センターがニーズを把握し、適切な場所に観光客を誘致することで観光客へのメリットだけでなく、村落同士の利益享受に関する不公平感が生じないように配慮している」とも述べた。

チルンガ地区に登録されている村落内のコーディネーター(女性)の役割も他地域とは異なる。現地コーディネーターはあくまで現地のWGの取りまとめ、及び現地における実質的な観光客の対応者として機能している。ただし、英語によるコミュニケーション能力は低く、観光客とのやり取りはセンターが手配した外部のガイドを介することになる。2014年8月時点においてチョマ村内でTCTPに関与する女性はコーディネーター1名、料理やアトラクション担当が2名で、アトラクションとしてのポット作りとマット作りのインストラクター役を担っていた。しかし完成度は低いため商品化はしていない。いずれは一村一品運動の対象に考えているとセンタースタッフは述べていたが、現地ではそのような意向は聞き取れなかった。現地女性はガイド業務を行わないため具体的なトレーニングはなく、あくまで現状の生活を変えない範囲で女性は参加しており、女性の社会的自立の一助として機能する可能性は極めて低い状況にあった。

パンガニ地区(タンガ州)

パンガニでは男性コーディネーター主導で2001年からプログラムが展開されている。先述のグレシ地区同様に、TTBを通じた広報活動で集客も行う傍ら、パンガニ沿岸部にあるリゾートホテル数件と提携し、ホテルのオプションツアーとしてプログラムを実施するなど独自のプロモーション活動にも積極的である。また2007年8月から2010年12月までは先述のUNWTOによるST-EPプロジェクトとして指定された経験を持つこともあって、運営状態は比較的健全かつ順調であるという。女性の活躍という観点では女性ガイドやWG組織や活動はなく、プログラムの下支えになる家事労働部分はコーディネーターやガイドの社会関係資本を用いて賄われており、あるいは近隣の宿泊施設の協力により対応されている状況にあった。ただし、大学生のインターンシップの受け入れをしていることもあり、女性ガイドの育成には関心が高く、P氏は「今後は女性ガイドの導入も検討したい」と前向きであった。

(3)女性の社会的自立に向けたCBT実施上の課題

観光関連業務において女性の存在は有用であり、とりわけCBTの実施においては、業務によっては不可欠な存在ともいえる。しかしながら、実際に女性の社会的自立に有益

かどうかという観点から言えば、一概に雇用創出による収入増加などを理由に有益であると判断はできない。

そもそも、女性の CBT への参加は、タンザニア社会の慣習上、決して容易ではない。産業分野を限定しなければ、都市部では顕著な性差はあまり見受けられないが、CBT が実施される農村部では、あらゆる家事労働は女性の日常の役割として、女性の労働負担はかなり大きくなる。主要産業と位置付けられる農業は、商品作物栽培のためあるいは自家消費のために実施されているが、農作業を家族で行う文化性があるタンザニアでは、女性は生業である農業に従事する傍ら、育児、炊事、洗濯などの家事労働を同時に行う。また女性には生産物の販売のため市場へ出る仕事もあり、女性の労働負担は男性のそれに比べ明らかに多い。一般に、途上国においては、観光による雇用機会は農業や漁業などの伝統的な労働に代わるものと捉えられる。と同時に、女性は家事や育児の負担のほかに、観光によって生じた対人サービスの増加により二重労働という過剰な労働負担を抱える傾向にある(安福、2003；中嶋、2012)。また、ギレン地区 WG メンバー女性の「これ以上は望んでいないし、必要もない」という回答の真意には疑問が残る。マチャメ地区のコーディネーターの回答から分かる通り、タンザニアの村落地域の女性が新たに仕事を得る場合、既婚者の場合は夫、未婚者の場合は家父長の承認を必要とする。そうした観点から読み解く場合には、日常の生活条件上の制約から不可能と見なされがちという前提がある可能性がある。これは樺村(2003)が示す「家族的労働に家事労働が加わった二重負担の状況」があるがゆえであり、「女性が男性と公平な地域社会の参画者となれない構造的障害」であると言える。チルンガ地区でも同様の質問をしたところ、やはり WG メンバーの女性たちは「自分の村でできる仕事が望ましい」、「家庭に問題を起こさない範囲で少しでも収入になればよい」、「生活を変えたくない」と答えており、女性がその生活を変えることへの抵抗感が大きいことが読み取れた。また、TCTP では現在 3 サイトのみが女性主導あるいは女性ガイドの雇用をその特徴としているが、今回の調査地を含む、それ以外のサイトでは基本的には男性ガイド主導型が殆どである。コーディネーター自身が地域内の人材育成を重視しておらず、とりわけ男性主導型地区ではジェンダーへの配慮も殆どなされていなかった。TCTP 本来の実施目的をコーディネーターが十分に理解しておらず、地域内の人材を育成するという役割の重要性を認識していなければ、地域内の個人の発展は望み難い。とりわけ地域密着型の女性は必要なときのみ用いられる、都合のいい存在としかかなりえず、それ以上の発展をしづらい状況に陥ることになる。

途上国における観光開発事業としての

CBT は、女性グループによる土産物製作などがプロジェクトの一環とされるケースがよく見られる。ムララ地区で見られたように、女性グループを組織しての工芸品製造はうまく進めば独立し民間事業化する可能性もあり、また、そこから得られた収入を教育や技術向上に還元できる可能性があるため、間接的に地域人材育成つまり再投資につながっていく可能性が高い(敷田、2013)。しかし既述の通り、実際は女性が CBT に直接関与する場合もその多くは家事的労働であり、女性の必要性はあるものの生活を支えるに足る経済的利益を定期的に得るというレベルには達していない。コーディネーターや WG リーダー等といった主導者側からすれば女性の雇用は自己の社会関係資本を用い、日常的な人間関係の範疇で人材を容易に確保できるという点で利便性が高い。また利益の分配や公平性を考えた場合も融通が効くという利点がある。しかし、雇用される女性の立場から見れば、WG 参加等によりプログラム運営上の職能やノウハウを得た場合も、女性は地域密着という生活慣習があるため仕事の発展性の範囲には制限がある。つまり、TCTP は地域レベルでの発展や個人の小規模な収益増加にはつなげられるものの、女性の人材育成、地位向上を考えた場合においては、個人の能力開発や他の機会の獲得には繋がりにくく、そこには発展の限界が存在する。

(4)結論

本来 CBT は住民参加型であり地域社会に裨益する可能性が高いと言われてきた。事実、長年にわたる CBT の実施で実施地区は住民の要望を形にし、QOL の改善、所得向上や雇用創出など少なからずに地域内で役立っているケースは多数見られる。また、そのほかに生計向上手段を持たない地域社会の女性たちにとって一つの活路であることも事実であろう。しかしながら、現実には全てが望ましい発展を遂げられてはならず、利益を経常的に維持できるサイトはかなり限定されている。中でも、女性の社会的自立を一つの目標として見据えた場合、決して有効とは言いきれない。事実、CBT はガイドやコーディネーター、その他家事労働業務に準ずる仕事を行うことのできる極めて少数の人員にしか直接的な利益を生み出さない。またその仕事の多くは、一時的かつ不定期な女性の収入源として機能するものが多く、季節変動が大きく、その金額も大きくはなりえない。仮に就労機会を得られた場合においても、近隣の類似プログラムの増加により観光客数および収益が減少し、結果的に個人の経済的利益の増加は見込み難い現実がある。TACTO およびタンザニア政府の求める方向性としては「地域が自立できるプログラムを数多く成立させたい」という意向があるが、近年、とりわけ北部においては類似プログラムの増加が加速化し、観光客数の増加がそれに追いついていない。結果的に、観光客の目的地

が分散化するため各地の収益が減少してしまうという事態に陥る危険性が高くなっている。こうしたプログラムの類似性に起因して、各サイトの観光客数の減少は、女性(もしくは女性グループ)にとっては就労機会は拡大するものの、実質的には収入が限定的である(減少する)ことを意味する。つまり、現在の CBT はプログラムを実施すれば必ず雇用創出による収入増加が見込めるというものではなく、あくまで地域発展の下支えとして機能するケースがほとんどであり、個人のレベル、さらに女性の地位向上やエンパワーメントの観点からすれば、その利益は極めて限定的であると言わざるを得ない。

CBT は地域開発に様々な属性の人々が公平性を持って参加できる仕組みであると考えられがちであるが、残念ながら現在実施される CBT は女性個人の社会的自立に対し、発展的な方向性に機能しているとは言えない。実際には社会構造上の問題や社会文化的慣習の問題などから女性の多重負担やシャドウワークが多くなる傾向にある CBT であるからこそ、その利便性から都合の良い労働力化されることがないような仕組み作りが必要である。主導者が女性の場合は必ず女性グループが組織されており、この点については女性主導が女性の発展に貢献し易い状況があると言えるが、現状、TCTP の大半は男性主導のサイトであり、主導者である男性の意識が女性の発展に影響することが考えられるため、ジェンダーバランスへの配慮も今後必要である。また地域社会全体に対して公平なプログラムの有効性が担保できるよう体制を改善するなど、実施上の工夫と配慮が必要である。今後は国内実施サイト数や来訪者数の増加という数の発展だけでなく、主導者および後進の人材育成や地域の質的発展と公平性を考慮に入れた実施体制の整備・確立が不可欠であると言える。

<引用文献>

敷田麻実他「エコツーリズムの発展過程と構造モデル」石森秀三編『エコツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告 23号) 2001、pp111-128.

中嶋真美「タンザニアにおけるコミュニティ・ツーリズム発展過程上の地域内格差女性グループ活動と就労機会に着目して」日本国際観光学会『日本国際観光学会論文集』第 19 号、2012、pp.33-38.

榎村久子「自律をめざす観光開発とジェンダーの問題」石森秀三・安福恵美子編『観光とジェンダー』、2003、pp.97-110.

安福恵美子「観光とジェンダーをめぐる諸問題」石森秀三・安福恵美子編『観光とジェンダー』、2003、pp.7-21.

Honey, M., Ecotourism and Sustainable Development—Who Owns Paradise?, Island Press, 1999. p.23.

Scheyvens, R. Ecotourism and the empowerment of local communities.

Tourism Management 20, 1999.pp.245-249.

UNDP. Human Development Report2011 (Retrieved August5, 2012)

http://hdr.undp.org/sites/default/files/reports/271/hdr_2011_en_complete.pdf

UNWTO. Tourism Highlights 2010 Edition(Retrieved October 10, 2011)

<http://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284413720>

World Bank. GNI per capita, Atlas method (Retrieved May28, 2016)

<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GN.P.PCAP.CD>

Wood, Megan E., Ecotourism: Principle, Practice & Policies for Sustainability, United Nations publication, 2002, p.41.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

中嶋真美「タンザニアにおけるコミュニティ・ツーリズムの持続的地域貢献の可能性と限界 Butler の観光の発展モデルの視座から」日本国際観光学会論文集、査読有、第 23 号、2016、pp.101-108

http://www.jafit.jp/thesis/pdf/16_11.pdf

中嶋真美「リビングヘリテージとしての文化的景観保全におけるコミュニティ・ツーリズムの役割 タンザニア村落地域での住民意識に着目して」玉川大学文学部紀要論叢、第 56 号、2016、pp.175-190

中嶋真美「コミュニティ・ツーリズムによる農村女性のエンパワーメントの限界 Tanzania Cultural Tourism Programme を事例として」日本国際観光学会論文集、査読有、第 22 号、2015、pp.65-72

http://www.jafit.jp/thesis/pdf/15_09.pdf

中嶋真美「女性の社会的自立にむけたコミュニティ・ツーリズム実施上の課題 タンザニア北部を事例として」日本国際観光学会論文集、査読有、第 21 号、2014、pp.65-70

http://www.jafit.jp/thesis/pdf/14_10.pdf

[学会発表](計3件)

「コミュニティ・ツーリズムによる地域発展と限界 タンザニアを事例に」第 19 回日本国際観光学会全国大会(2015年10月、流通経済大学、千葉県松戸市)

「コミュニティ・ツーリズムによる地域住民の森林保全意識の向上 タンザニア北部のギレン村を事例に」第 18 回日本国際観光学会全国大会(2014年10月、帝京平成大学、東京都中野区)

「女性の社会的自立にむけたコミュニティ・ツーリズム実施上の課題 タンザニア北部を事例として」第 17 回日本国際観光学会全国大会(2013年10月、玉川大学、東京都町田市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中嶋 真美 (NAKAJIMA, Mami)

玉川大学・文学部・教授

研究者番号: 80555409